

毎年人気の講座ですので、申し込みはお早めに！！

持続可能な企業活動のための 環境法基礎講座

<大阪商工会議所>

知らないでは済まされない！

企業が押さえておくべき環境法令と対応ポイントを分かりやすく解説！！

地球温暖化、大気・水質・土壌の汚染や化学物質対策、廃棄物処理、リサイクルなど、多様化する環境問題に対して、『環境法』と総称される様々な法令（法律や条例）が制定されています。これら環境法は、規制強化の方向で改正や新規制定が行われており、「気がついたら法令違反」とならないよう、日常から情報収集を行い迅速に対応することがポイントとなります。

また、企業規模を問わず「コンプライアンス（法令遵守）」への対応が強く求められる中、「環境経営」に取り組むことは、顧客や取引先からの信頼獲得や事業発展へのチャンスにもつながります。

そこで、大阪商工会議所は、「環境法」の中で多くの企業が対象となる法令や最近制定・改正された法令を中心に、海外での事例も取り上げ解説する講座を開講します。どの企業の環境経営にも役立つ、環境法令の実務の基礎を身につけて頂ける 2 日間の充実したプログラムとなっておりますので、奮ってご参加ください。

= 開催概要 =

日時・会場	○日時：【1日目】平成26年10月21日（火）10：00～16：30 【2日目】平成26年10月28日（火）10：00～16：30 * 2日間通しのプログラムとなります。 ○場所：大阪商工会議所 会議室（大阪府中央区本町橋2-8）
プログラム	①環境法のポイント ②特に押えておきたい環境法&大阪府条例 ③効果的に法令対応を進めるポイント（詳細は次頁をご覧ください）
主たる対象	経営者・経営幹部、環境・法務部門の責任者・担当者 環境マネジメントシステム（ISO14001等）担当者 など
受講料	大商会員：17,500円/人、一般：35,000円/人 （いずれも2日間の資料代、消費税込み）
定員	50名（先着順に受付し、 <u>定員になり次第締め切らせて頂きます</u> ）
講師	KPMGあずさサステナビリティ株式会社 マネジャー 上田 充宏 氏、シニア 長坂 芳充 氏、 笹田 愛 氏 趙 鑫 氏 〔CSR報告書の審査業務や環境コンプライアンス監査支援をはじめ、企業の環境経営のサポートにおいて豊富なノウハウと実績を持つ。〕
申込方法	・次頁の申込み用紙に必要事項をご記入の上、FAXにてご送信ください。 ・後日、「受講票」と「請求振込書」をお送りいたします。

◆ プ ロ グ ラ ム ◆

1 日 目 < 1 0 月 2 1 日 (火) >

10:00	第1部：環境法のポイント ○環境法とはなにか ○環境法の体系 ○企業経営と環境法 ○法令の読み方 など ※日本の環境法の全体像を解説し、企業が実際に法令違反をした事例紹介を交えながら、企業経営における環境法の重要性について解説します。また、独特の表現がなされている法令の解釈の仕方も説明します。
11:15	第2部：特に押えておきたい環境法&大阪府条例 ※数ある環境法の中でも、企業活動に深く関わる重要法令を中心に、各法令が企業に対してどのような取り組みを求めているか等を解説します。 <Part 1：公害対策分野> ○大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、自動車NO _x ・PM法、P _{TR} R法（化学物質排出把握管理促進法）、大阪府条例など
12:00	< 昼食休憩 >
13:00	<Part 1：公害対策分野（続き）>
15:00	<Part 2：地球環境保成分野> ○省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）、温対法（地球温暖化対策推進法）、大阪府温暖化防止条例、改正フロン法など
16:30	終 了

2 日 目 < 1 0 月 2 8 日 (火) >

10:00	第2部：特に押えておきたい環境法&大阪府条例（続き） <Part 3：循環型社会形成分野> ○廃棄物処理法、容器包装・家電・食品リサイクル法など	
12:00	< 昼食休憩 >	
13:00	<Part 3：循環型社会形成分野（続き）>	
14:30	第3部：効果的に法令対応を進めるために <Part 1：海外工場の環境法> ○インドネシアの排水処理規制を例として	※インドネシアの排水処理規制を例として、海外工場に適用される環境法規制の概要や、日本の環境担当者として留意すべき事項等を説明します。
16:00	<Part 2：環境法規制順守のポイント> ○本講座の総括等	
16:30	終 了	

*各講義の区切りに、受講者の理解を深めるため、自己チェックシートなどを使った15分程度の「確認・質疑タイム」を設けます。 (*プログラム、講師は一部変更になる場合がございます)

【お問合せ先・申込み先】 大阪商工会議所 経済産業部 産業・技術・水ビジネス振興担当 竹中・楠本
 TEL (06) 6944-6300 / FAX (06) 6944-6249

FAX送信先：(06) 6944-6249 大商 経済産業部 産業・技術・水ビジネス振興担当 行

「持続可能な企業活動のための環境法基礎講座」参加申込書

(フリガナ) 会社・団体名		会員区分 (○印)	<input type="checkbox"/> 大商会員	<input type="checkbox"/> 一 般
所属・役職名		(フリガナ) 氏 名		
所 在 地	〒			
T E L		F A X		
E - m a i l				

*ご記入いただいた情報は、講師に参加者名簿としてお渡しするほか、大商からの各種情報提供(Eメールでの案内含む)のために利用させていただきます。